

①事業名	【78】評価人材高度化推進事業	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課）科学技術・学術政策局計画官（計画官：生川浩史）	
③施策目標及び達成目標	施策目標 5-2 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出 達成目標 5-2-3 研究費配分における無駄の徹底排除及び研究費の不正使用等への対処により研究費を有効活用し、研究開発の効果的・効率的推進を図る。	
④事業の概要	【対象】 研究開発評価を対象に 【手段】 評価システムの一翼を担う「評価の専門知識と研究開発マネジメントに資する幅広い知識を持ったマネジメント人材」の体系的・組織的な「養成・確保」を目的とし、高等教育機関やシンクタンク等において、新たにプログラムの開発・実施に着手することにより 【意図】 優れた研究開発を効果的・効率的に推進するための評価システムの改革の推進を目指すものである。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額：100百万円 事業開始年度：平成19年度	
⑥広報計画	【ターゲット】 本事業は、研究開発マネジメント及び科学技術政策の企画・立案・評価に現在携わっている又は将来携わることになる者をターゲットとする。 【メッセージ】 評価の専門知識を有し、研究開発マネジメントの高度化を担うマネジメント人材を養成・確保することを目指す事業である。 【媒体】 情報発信には主にインターネットを用いると共に、パンフレット等の発行を予定。 【タイミング】 開発されたプログラムの試行にあたり、受講者の募集を行う予定。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 「評価システムの改革の推進＝マネジメント人材の養成・確保」のための新たなプログラムを開発するとともに、プログラムの試行・改善・定着を図る。 また、このプログラムを活用し、マネジメント人材を養成・確保する。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業は、評価の基盤となる「マネジメント人材」を養成・確保することにより、研究開発を効果的・効率的に推進し、イノベーションの創出につなげるものである。	⑩達成年度 平成22年度
⑪必要性	第3期科学技術基本計画では「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」が基本姿勢として掲げられ、科学技術投資を最大限高めるための科学技術システム改革が指摘されている通り、適切な研究開発マネジメントを的確に行うことで、効果的・効率的に研究開発を推進するとともに、成果を国民や社会に還元していくことが必要不可欠となっている。 本事業は、本格的なプログラム開発による体系的・組織的な「人材養成・確保」への取り組みであり、本事業を通して、評価の専門知識と高度な研究開発マネジメントに資する知識をより多くの者が修得することにより、イノベーションの創出へとつながる効果的・効率的な研究開発が可能となる。	
⑫効率性	【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は、100百万円である。 【事業から得られるアウトプット（活動量）】 これまで、我が国においては、評価の専門知識を有したマネジメント人材の体系的・組織的な養成は実施されておらず、本事業で、高等教育機関やシンクタンク等を中心に新たなプログラム開発を実施することは、今後のマネジメント人材養成・確保に多大な影響を与えると期待され、効率性は極めて高いと考えられる。	

⑬ 想定できる代替手段との比較考量	<p>研究開発マネジメントを高度化するためには、評価システムの改革を推進させる必要があり、評価の専門知識を修得したマネジメント人材の養成が不可欠である。また、特定の研究開発に限定されず、多種多様な研究開発のマネジメントに応用され得る評価システムの改革の推進を実現するマネジメント人材を養成・確保するプログラム開発は、民間企業等が独自に実施することは不可能であり、国として大局的な見地から行うことが必要である。</p>
⑭ 有効性 指標・参考指標 効果の把握の仕方 得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム者数及び修了者数 ・プログラム者及び修了者による評価（満足度） ・プログラム受講者数及び修了者数の調査 ・プログラム受講者及び修了者へのアンケート調査 なお、調査結果を基に、プログラムの改善を図る。 <p>研究開発マネジメントにおいては、マネジメント人材の養成・確保が喫緊の重要な課題である。本事業の実施により、マネジメント人材の養成・確保が促進され、かつ、評価システム改革が推進され、効果を十分達成することができると判断。</p>
⑮ 公平性、優先性	<p>第3期科学技術基本計画の根幹であるイノベーション創出のためには、優れた研究開発マネジメントが必要不可欠の最重要課題であり、その基盤となるマネジメント人材を養成・確保し、評価システムの改革を推進する本事業は、早急に着手する必要がある。</p>
⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究評価部会において、評価人材養成の必要性について審議。</p>
⑰ 備考	<p>【科学技術基本計画上の根拠】 第3章2. (5)③に「世界水準の信頼できる評価となるよう、評価の実施に当たって、(中略)評価手法の開発・改良を進めること、若手を含む評価人材(評価に精通した個別分野の専門家、府省や機関等の職員、評価を専門分野とする研究者等)の養成や評価能力の向上を図ること等に努める。」との記述に該当するものである。</p> <p>【総合科学技術会議】 イノベーション創出総合戦略(平成18年6月14日)4.に「イノベーション創出効果の測定・評価方法の構築による、政策の一層の強化・充実」とあり、評価方法の構築は本事業が目指す効果の一つであることから、本事業は戦略の趣旨に合致する。</p> <p>【文部科学省における研究及び開発に関する評価指針上の根拠】 第2章2. 6. 1ウに「評価の信頼性を高めるために、(中略)効果や波及効果等の社会経済への還元に係る評価手法や基礎研究についての評価手法の開発等評価システム高度化のための調査研究を実施する。」とあり、本事業は、当該調査研究を担う高度評価人材の養成・確保を目指すものである。</p>

評価人材高度化推進事業

平成19年度概算要求額
99,873千円(新規)

「評価システムの改革の推進＝マネジメント人材の養成・確保」のための新たなプログラム開発・実施により、研究開発の効果的・効率的推進を実現する。

○第3期科学技術基本計画(抄)

- ・世界水準の信頼できる評価となるよう、(中略)、評価手法の開発・改良を進めること、(中略)に努める。
- ・若手を含む評価人材(評価に精通した個別分野の専門家、府省や機関等の職員、評価を専門分野とする研究者等)の養成や評価能力の向上を図る

○イノベーション創出総合戦略

- ・イノベーション創出効果の測定・評価方法の構築による、政策の一層の強化・充実。

○グローバルな動向

- ・科学技術政策の評価手法(特に、評価指標)の開発に取り組み、的確に対応することが喫緊の課題。(OECD GSF、米国大統領補佐官マーバーガーイニシアティブ)

【求められる研究開発の在り方】

- 多種多様な研究開発の効果的・効率的な推進
- 研究費の無駄の排除、研究費の有効活用
- 国民への成果の還元



【求められる評価の在り方】

- 評価による適切なマネジメントサイクルの運営
- 世界水準で信頼できる評価
- 効果的・効率的な評価システム

評価の専門知識と研究開発マネジメントに資する幅広い知識を持ったマネジメント人材の養成が急務

マネジメント人材養成・確保のためのプログラム開発

具体的なスキーム

平成19年度より、高等教育機関等において、マネジメント人材養成・確保を目的とした新たなプログラムを開発・実施する。
(事業年度 H19~H22)

